

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年5月17日>

DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月21日から2023年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が見込める）と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2021年5月17日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率			
4期 (2017年5月15日)	円 13,134	円 0	% 10.1	% 93.5	% 6.3	百万円 25,133
5期 (2018年5月15日)	16,525	0	25.8	89.9	9.7	24,208
6期 (2019年5月15日)	14,463	0	△12.5	81.7	11.5	18,110
7期 (2020年5月15日)	14,174	0	△2.0	85.8	12.5	13,711
8期 (2021年5月17日)	19,574	0	38.1	96.4	2.7	14,773

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

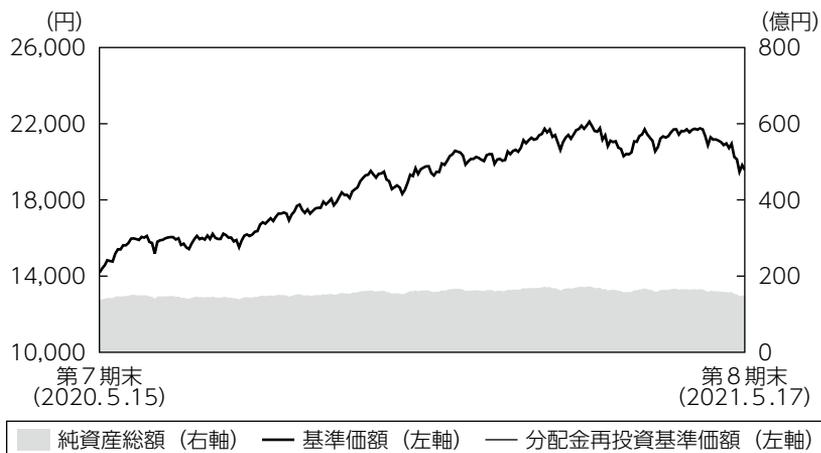
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年5月15日	円 14,174	% -	% 85.8	% 12.5
5月末	15,612	10.1	87.4	12.5
6月末	15,701	10.8	87.1	12.5
7月末	15,515	9.5	85.1	12.1
8月末	17,233	21.6	87.0	12.1
9月末	18,260	28.8	89.0	7.8
10月末	18,314	29.2	90.0	8.3
11月末	20,396	43.9	90.0	8.5
12月末	20,400	43.9	89.5	8.6
2021年1月末	20,627	45.5	89.9	6.1
2月末	20,826	46.9	92.4	4.6
3月末	21,353	50.6	93.9	5.5
4月末	20,877	47.3	97.4	2.5
(期末) 2021年5月17日	19,574	38.1	96.4	2.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

基準価額等の推移



第8期首：14,174円
第8期末：19,574円
(既払分配金0円)
騰落率：38.1%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国による景気刺激策や積極的な金融緩和が国内株式市場において好感されたことに加え、エムスリーやソフトバンクグループなどの保有銘柄の上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2021年3月中旬までは、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和が好感されたことに加え、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済活動正常化への期待などから上昇しました。3月下旬から期末までは、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や米国の金融緩和政策の修正懸念などから軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、海運業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から建設業、小売業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	21.8%
2	情報・通信業	15.2
3	電気機器	12.1
4	医薬品	8.2
5	小売業	7.2
6	精密機器	5.1
7	建設業	3.0
8	不動産業	2.8
9	その他製品	2.8
10	証券、商品先物取引業	2.1



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	28.7%
2	サービス業	22.4
3	電気機器	12.0
4	医薬品	7.5
5	精密機器	6.6
6	小売業	6.1
7	不動産業	3.3
8	その他製品	1.9
9	海運業	1.5
10	証券、商品先物取引業	1.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	9.0%
2	ペプチドリーム	日本・円	7.9
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	6.0
4	シスメックス	日本・円	4.1
5	ソフトバンクグループ	日本・円	3.8
6	サイバーエージェント	日本・円	3.1
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.1
8	村田製作所	日本・円	3.0
9	メドレー	日本・円	2.9
10	ピジョン	日本・円	2.8
組入銘柄数		82銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	7.3%
2	エムスリー	日本・円	6.4
3	ソフトバンクグループ	日本・円	6.3
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	5.4
5	サイバーエージェント	日本・円	4.8
6	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.0
7	メドレー	日本・円	3.9
8	リクルートホールディングス	日本・円	3.6
9	トプコン	日本・円	3.5
10	村田製作所	日本・円	3.4
組入銘柄数		94銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年5月16日 ～2021年5月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,574円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

医療、金融、流通、メディアやエネルギーなど、産業構造の変化が期待される領域に注目しています。また、われわれ個々人のライフスタイルにも着目しており、こうした領域ではロングテールで新たな市場が創造されるものと期待しています。これまでも不況は変革を後押ししてきました。深い危機を経て、その時代を代表する事業が誕生しています。これからも創造性にあふれ、社会の変革を先導している革新的な企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年5月16日 ～2021年5月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	331円	1.747%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,944円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(157)	(0.829)	
(販売会社)	(157)	(0.829)	
(受託会社)	(17)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	5	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	336	1.774	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

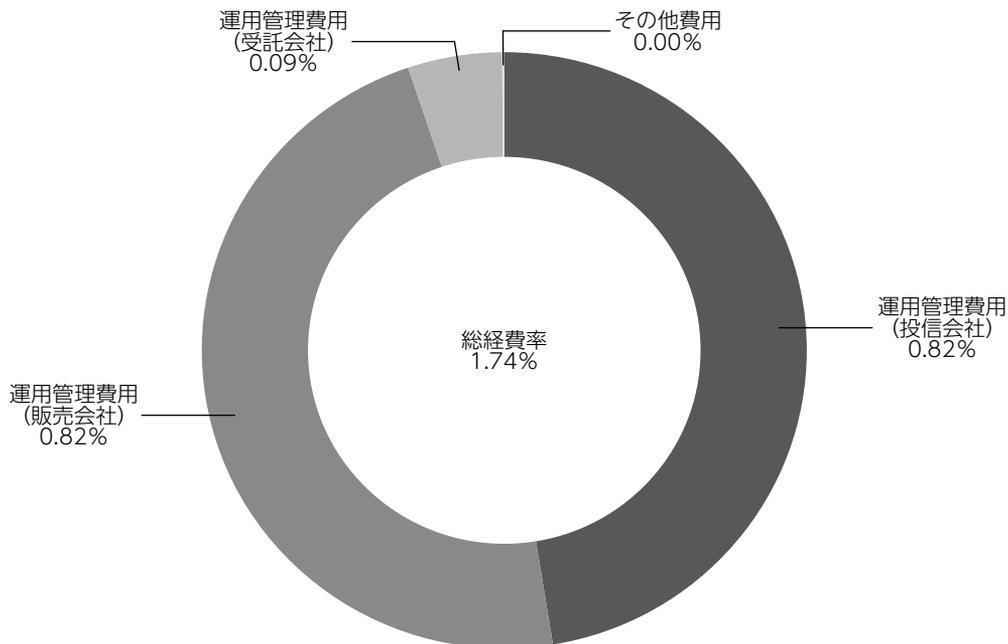
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年5月16日から2021年5月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 905.2 (308.7)	千円 2,405,859 (-)	千株 1,564	千円 4,573,067

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,403	百万円 7,139	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,978,926千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,948,307千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,405	百万円 27	% 1.1	百万円 4,573	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	5,403	5,403	100.0	7,139	7,139	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 105

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,968千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	243千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
ショーボンドホールディングス	66.5	16	74,000
東鉄工業	24.4	—	—
ライト工業	29	—	—
食料品 (0.2%)			
ユーグレナ	24.8	24.8	21,600
化学 (0.9%)			
ADEKA	83.1	64	123,776
タカラバイオ	0.1	—	—
医薬品 (7.8%)			
JCRファーマ	0.1	0.4	1,328
ペプチドリーム	246.8	220.8	1,071,984
ヘリオス	25	25	38,075
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	244
機械 (0.5%)			
CKD	—	6	13,200
THK	33.1	18	61,200
電気機器 (12.5%)			
日本電産	7	7	82,950
ソニーグループ	40.2	39.7	410,101
TDK	27.1	23.6	317,184
アルプスアルパイン	0.1	0.1	112
キーエンス	0.2	0.2	10,414
シスメックス	70	43	453,650
村田製作所	66.6	60.9	497,187
東京エレフトラコン	5.1	0.1	4,470
輸送用機器 (1.4%)			
SUBARU	77.2	77.2	158,375
ヤマハ発動機	14.1	14.1	41,905
精密機器 (6.9%)			
島津製作所	134	122	467,870
トプコン	410	317.4	509,744
CYBERDYNE	1	—	—
その他製品 (2.0%)			
ピジョン	93	81	279,450
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	93.4	—	—
海運業 (1.5%)			
日本郵船	—	50.2	214,605
空運業 (1.0%)			
ANAホールディングス	—	58.8	146,176

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	—	0.1	243
情報・通信業 (29.8%)			
アイスタイル	29.2	29.2	14,074
セレス	13.3	48.4	170,610
GMOペイメントゲートウェイ	1	1	12,350
インターネットイニシアティブ	—	7.2	18,763
クラウドワークス	32.9	37.7	52,930
アカツキ	16.2	8	29,000
ユーザベース	51.7	59.6	151,324
マネーフォワード	9.9	13.3	65,303
カラダノート	—	0.1	128
SUNASTERISK	—	0.1	213
ニューラルポケット	—	0.1	422
プレイド	—	14.8	44,400
ヤプリ	—	11.5	40,537
ENECHANGE	—	9.7	19,574
アピリッツ	—	0.1	317
APPIER GROUP	—	2.2	3,022
スパイダープラス	—	3.6	5,306
ビジョナル	—	68.2	420,112
ラクスル	74.2	99.4	460,222
メルカリ	43.9	0.1	480
チームスピリット	—	9.2	10,064
リックソフト	2.4	—	—
スマレジ	5.4	18.8	97,384
カオナビ	0.7	13.6	45,288
Sansan	23.1	38.6	299,150
HENNGE	6.7	34.4	169,420
BASE	18.3	97.3	149,452
マクアケ	—	0.2	1,106
メドレー	143.2	146.8	568,850
スペースマーケット	—	19	14,991
ロコガイド	—	1.1	3,226
大塚商会	2	0.1	576
サイボウズ	12.5	12.5	27,862
デジタルガレージ	52	52	224,380
KADOKAWA	51.9	51.9	189,435
ソフトバンクグループ	113.5	110	927,410
卸売業 (0.1%)			
あいホールディングス	39	8	17,544
サンリオ	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.3%)			
ZOZO	0.1	—	—
ツルハホールディングス	10.6	7.3	93,951
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	407.1	369.4	796,795
ユナイテッドアローズ	8.3	5.5	10,021
いつも	—	0.5	1,625
銀行業 (0.1%)			
新生銀行	—	11.9	19,754
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	61
りそなホールディングス	226.2	0.1	47
三井住友フィナンシャルグループ	17.9	0.1	395
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	7,281
SBIホールディングス	132.3	72.7	199,198
保険業 (0.4%)			
ライフネット生命保険	18.8	50.2	58,934
その他金融業 (0.0%)			
オリックス	9	0.1	182
不動産業 (3.5%)			
いちご	90	90	31,320
ツクルバ	9.9	74.2	48,007
東急不動産ホールディングス	200	154.5	98,571
ティーケーピー	12	—	—
パーク24	41.8	41.8	89,577
東京建物	6	30.3	50,267
住友不動産	20	20	72,060
トーセイ	95	95	102,600
サービス業 (23.2%)			
LIFULL	0.1	—	—
エス・エム・エス	50	11.1	31,668
パーソルホールディングス	9	9	17,901

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベネフィット・ワン	64.4	48.5	130,368
エムスリー	328.1	135.5	942,673
ケネディクス	35.3	—	—
リゾートトラスト	200	200	333,600
サイバーエージェント	87.1	342	702,468
エン・ジャパン	—	0.1	352
ベクトル	5.5	—	—
リクルートホールディングス	112.8	110	526,570
メタックス	20	—	—
ホープ	—	1.9	2,542
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	0.2	0.2	193
フォースタートアップス	0.5	0.5	606
グッドパッチ	—	0.5	1,223
RETTY	—	22.7	25,378
エイチ・アイ・エス	260	260	588,380
		千株	千円
合 計	株 数・金 額	4,823.1	4,473
	銘柄数<比率>	82銘柄	94銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 393	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2021年5月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,239,657	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	712,684	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	14,952,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,952,341,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	609,922,780
株 式(評価額)	14,239,657,180
未 収 入 金	26,983,718
未 収 配 当 金	54,207,560
差 入 委 託 証 拠 金	21,570,000
(B) 負 債	179,172,794
未 払 金	18,127,737
未 払 解 約 金	19,009,778
未 払 信 託 報 酬	141,907,826
そ の 他 未 払 費 用	127,453
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,773,168,444
元 本	7,547,309,088
次 期 繰 越 損 益 金	7,225,859,356
(D) 受 益 権 総 口 数	7,547,309,088口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	19,574円

(注) 期首における元本額は9,673,525,692円、当期中における追加設定元本額は488,401,550円、同解約元本額は2,614,618,154円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月16日 至2021年5月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,987,807円
受 取 配 当 金	94,543,587
受 取 利 息	1,294
そ の 他 収 益 金	23,338
支 払 利 息	△580,412
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,675,164,842
売 買 益	4,763,506,595
売 買 損	△1,088,341,753
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	354,225,970
取 引 益	375,040,514
取 引 損	△20,814,544
(D) 信 託 報 酬 等	△273,866,287
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,849,512,332
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,835,189,992
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,541,157,032
(配 当 等 相 当 額)	(1,176,197,140)
(売 買 損 益 相 当 額)	(364,959,892)
(H) 合 計(E+F+G)	7,225,859,356
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,225,859,356
追 加 信 託 差 損 益 金	1,541,157,032
(配 当 等 相 当 額)	(1,176,197,140)
(売 買 損 益 相 当 額)	(364,959,892)
分 配 準 備 積 立 金	5,684,702,324

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,743,656円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,139,673,401
(c) 収 益 調 整 金	1,541,157,032
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,457,285,267
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,225,859,356
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,574.09
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。